

# 中小企業景況調査報告書

第150回

平成30年 4～6月期 実績

平成30年 7～9月期 見通し

平成30年7月

## CONTENTS

### I. 概況

今期の業況・産業別の動向	1～2
1. 業況	3～4
2. 売上高	5
3. 採算(経常利益)	6
4. 資金繰り	7
5. 経営上の問題点	8
6. 従業員の動向	8
7. 新規設備投資	9

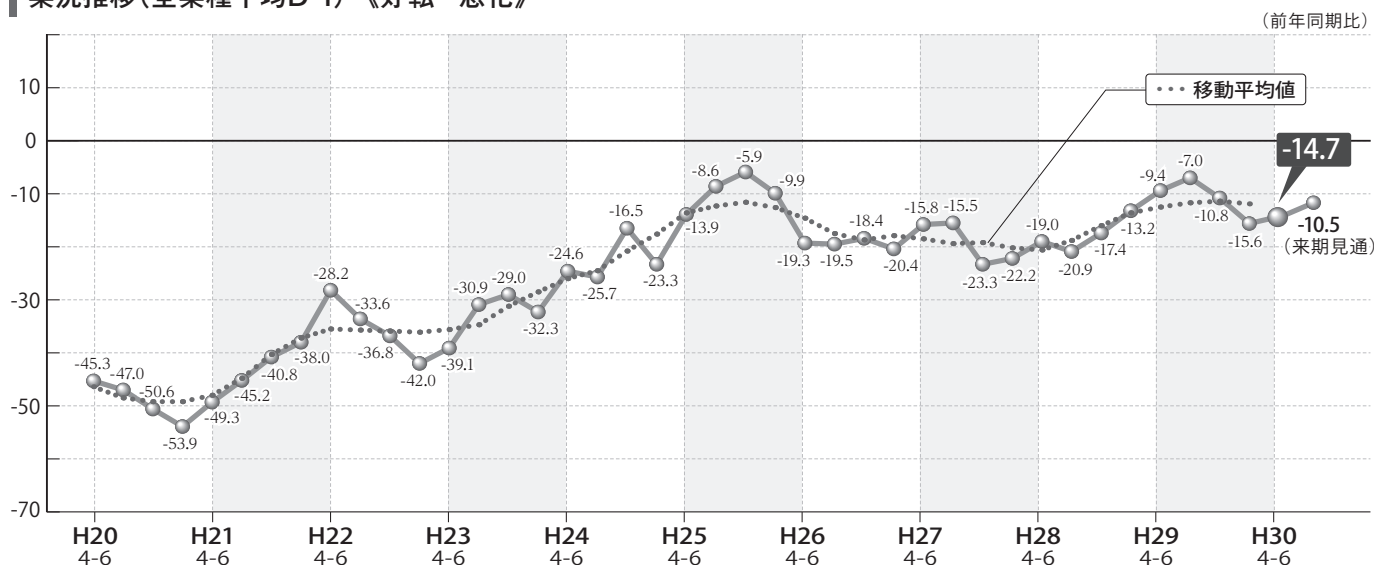
### II. 調査要領 10

1. 調査時点及び調査対象期間
2. 調査対象
3. 調査地域及び調査方法
4. 業種別・規模別回答状況

# I. 概 況

## 業況D・Iはゆるやかにマイナス幅を縮小、来期も持ち直しに向けた動き

### 業況推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



### 今期の業況

今期(4~6月期)の中小企業景況調査における全業種平均D・I値(「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差)は、前年同期比(平成29年4月~6月期の水準と比較した今期の業況)では▲14.7と前回調査に比べマイナス幅が縮小した。

また、来期の業況見通しは、▲10.5とさらに縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回▲19.6→今回▲13.5)、建設(前回▲8.7→今回▲5.5)、卸売(前回▲17.5→今回▲20.0)、小売(前回▲23.9→今回▲14.5)、サービス(前回▲8.2→今回▲20.0)と、**製造業・建設業・小売業の3業種でマイナス幅が縮小した。**

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業及び小売業では「仕入単価の上昇」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上した。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で17.4%[前回調査時(平成30年1~3月期)13.5%]、業種別では製造[前回15.8%→12.0%]、建設[前回22.4%→23.2%]、卸売[前回12.5%→16.7%]、小売[前回4.3%→13.0%]、サービス[前回12.6%→22.3%]と、製造業を除く4業種で実施したと回答する企業が増加した。

### 産業別の動向

#### 製造業 [業況D・I値(前年同期比)▲13.5(来期見通し▲7.8)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成30年1~3月期)時点からの推移では、前回▲19.6→今回▲13.5と6.1ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲7.8とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

#### 主なコメント

- ・原材料の値上がり分を製品価格に転嫁しているが、値上がり分を埋めるに至っていない。(紙製品製造業)
- ・水産物の漁獲量が減少し、価格が高騰する一方で、消費者の需要が減少傾向にあり、今までとはジャンルの違う付加価値の高い商品を開発することを模索中。(水産食品製造業)
- ・住宅建築・公共事業が堅調だが、人件費上昇・仕入単価の上昇により、今後の業績は不透明。(製材業)
- ・パート・派遣社員の不足、原材料・電気料金値上げに加え、重油等のエネルギーコストの上昇、物流費のアップで原価が大幅に上がっている。一方で消費は伸びず、商品に販売価格を全く転嫁できていない状況である。(食品製造業)

## 建設業 【業況D・I値(前年同期比)▲5.5(来期見通し▲4.3)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成30年1~3月期)時点からの推移では、前回▲8.7→今回▲5.5と3.2ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲4.3とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

### 主なコメント

- ・人手が足りず、下請けの現場では、基本的に一人体制で仕事をさせている。新卒者を採用しても、ベテラン従業員が現場で仕事を教えることもままならず、若手職員の育成が課題。(管工事業)
- ・公共工事の減少により、受注額が減少している。また、原材料仕入単価の上昇が採算を圧迫している。(工事業)
- ・昨年度は若干名の増員が見られたが、今年度は募集するも全く反応がない状態であり、今後、外国人採用を視野に入れている。(一般管工事業)
- ・働き方改革の一環として、時間外勤務を抑制するための取り組みを行っているが、自社の経営施策だけでは対応できず、建設業界や設備衛生業界等の施策に期待。(設備工事業)

## 卸売業 【業況D・I値(前年同期比)▲20.0(来期見通し▲16.4)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成30年1~3月期)時点からの推移では、前回▲17.5→今回▲20.0と2.5ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲16.4とマイナス幅を縮小する見通し。

### 主なコメント

- ・メーカーの人手不足による、納期の不安定化に加え、原価上昇や運賃値上がり等、先が読めない状況。(飲食料品卸売業)
- ・鋼材・金属部材など、じわじわ値上がり傾向にあり、長尺ものなどの物流コストも上昇傾向にある。(建設資材卸売業)
- ・北海道新幹線、高規格道路の建設工事増加により、売上額は上昇傾向にある。(建築材料卸売業)

## 小売業 【業況D・I値(前年同期比)▲14.5(来期見通し▲8.7)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成30年1~3月期)時点からの推移では、前回▲23.9→今回▲14.5と9.4ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲8.7とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

### 主なコメント

- ・個人消費は引き続き節約・低価格志向が継続している。そのため、仕入れ価格・物流コストの上昇分を価格に転嫁しづらい状況が続いている。(小売業)
- ・ネット購入が増えたため、量販店はショールーム化し、商店や量販店が消えてゆく心配がある。(小売業)
- ・新卒採用を予定し、合同説明会や単独説明会を実施しているが、なかなか人材が集まらない。(家庭用機械器具小売業)
- ・4月からの薬価改正の影響で医療用医薬品の仕入額が上昇し、採算が悪化。インバウンドにより売上をキープしているのが現状で、地元客を大切にしたいと考えているが限界がある。(医薬品小売業)

## サービス業 【業況D・I値(前年同期比)▲20.0(来期見通し▲15.4)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成30年1~3月期)時点からの推移では、前回▲8.2→今回▲20.0と11.8ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲15.4とマイナス幅を縮小する見通し。

### 主なコメント

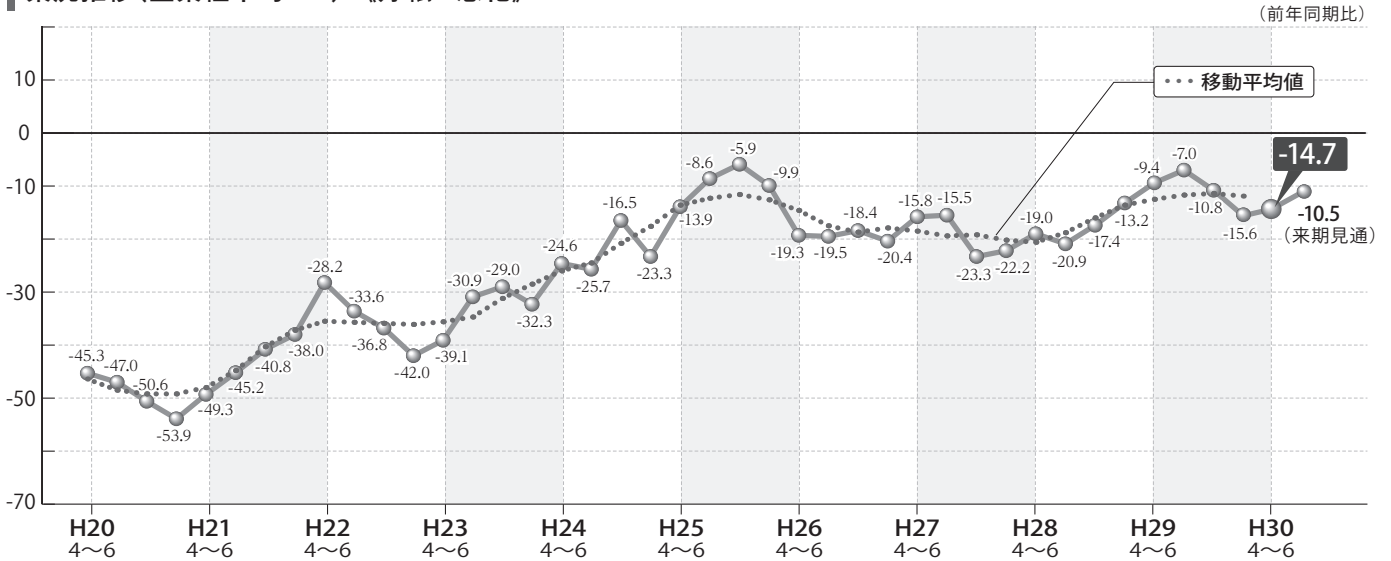
- ・天候の影響により予約は伸び悩んだが、依然としてインバウンド客が売上を牽引する状況は続いている。(宿泊業)
- ・灯油代等の価格が上昇しており、会社の営業に大きな影響を与えている。経費節約の面では限界もあることから、新規顧客の開拓などにより、業績の改善・向上に努めていきたい。(クリーニング業)
- ・国・道などの施策もあり、リフォームは拡大基調にある。注文住宅も一次取得者を中心に、消費税駆け込み需要が今後予想される。都心マンション分譲(高額)は底堅く好調に推移。(不動産業)
- ・富裕層向けサービスの開発、着地型個人旅行への対応等、インバウンドに関しては主たる問題が概ね整理されており、具体的な施策を打ち出す段階に来ていると感じる。(広告制作業)

# 1. 業況

## 1 今期の業況

前年同期比 (平成29年4~6月期の水準と比較した今期の業況)

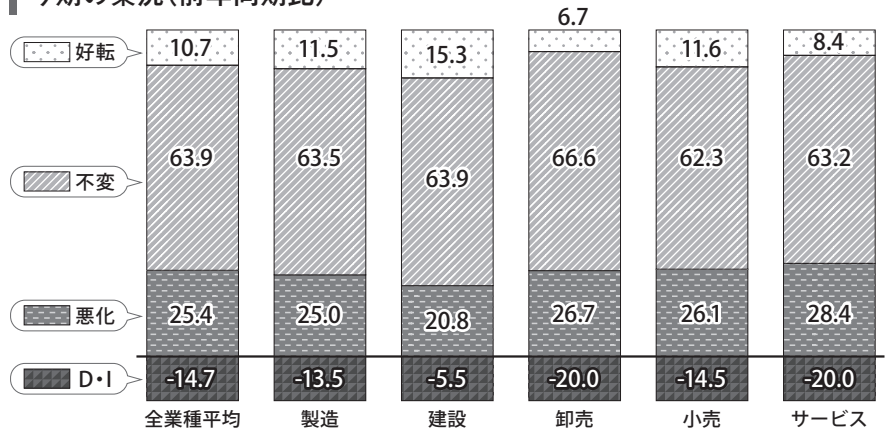
### 業況推移(全業種平均D・I) 《好転—悪化》



### 業種別D・I値

全業種	前回▲15.6→▲14.7
製造	前回▲19.6→▲13.5
建設	前回▲ 8.7→▲ 5.5
卸売	前回▲17.5→▲20.0
小売	前回▲23.9→▲14.5
サービス	前回▲ 8.2→▲20.0

### 今期の業況(前年同期比)



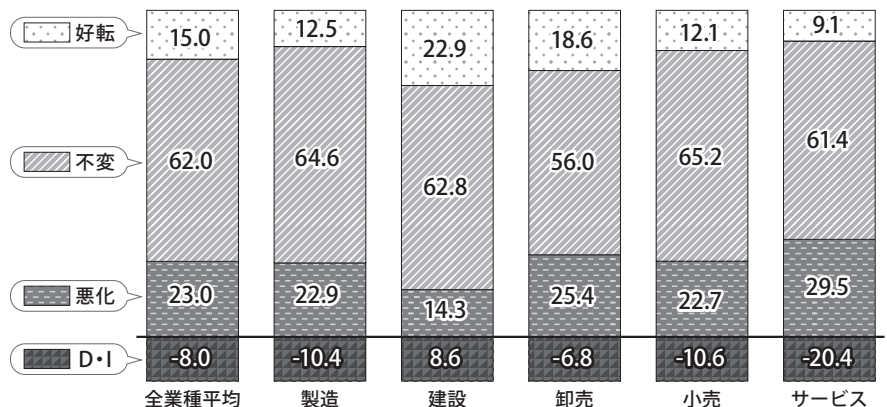
前期比 (平成30年1~3月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均でD・I値▲8.0 [前回調査時(平成30年1~3月期▲17.3)より9.3ポイントマイナス幅を縮小]

### 業種別D・I値

全業種	前回▲17.3→▲ 8.0
製造	前回▲13.0→▲10.4
建設	前回▲ 4.5→ 8.6
卸売	前回▲24.1→▲ 6.8
小売	前回▲29.0→▲10.6
サービス	前回▲16.1→▲20.4

### 今期の業況(前期比)



## 今期の水準

全業種平均でD・I値▲18.3〔前回調査時(平成30年1~3月期▲18.9)より0.6ポイントマイナス幅を縮小〕

### 業種別D・I値

全業種 前回▲18.9→▲18.3

製造 前回▲25.8→▲14.8

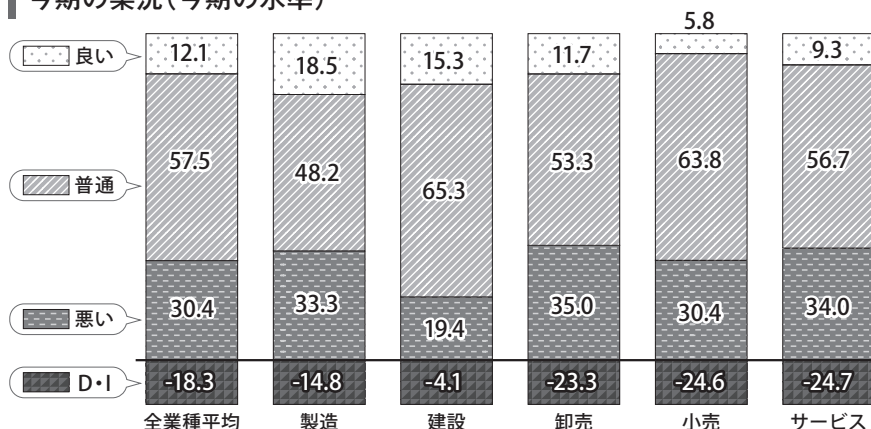
建設 前回▲14.5→▲4.1

卸売 前回▲14.0→▲23.3

小売 前回▲33.3→▲24.6

サービス 前回▲7.1→▲24.7

### 今期の業況(今期の水準)



## 2 来期の業況

### 前年同期比 (平成29年7~9月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲10.5〔今期の業況(前年同期比▲14.7)より4.2ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕

### 業種別D・I値

全業種 今回▲14.7→▲10.5

製造 今回▲13.5→▲7.8

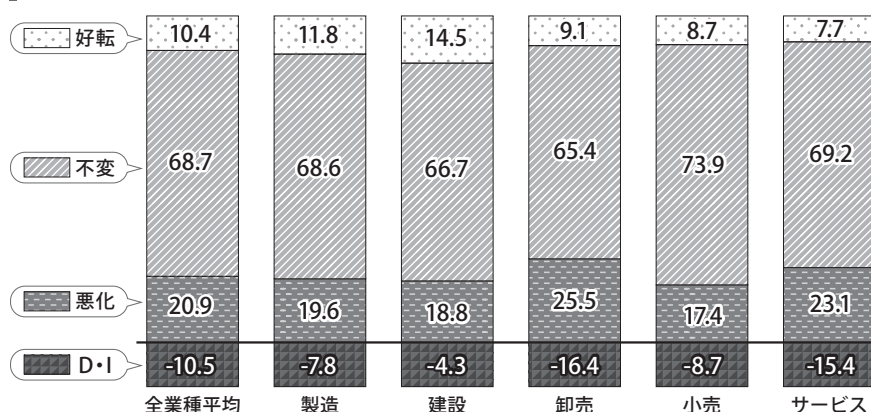
建設 今回▲5.5→▲4.3

卸売 今回▲20.0→▲16.4

小売 今回▲14.5→▲8.7

サービス 今回▲20.0→▲15.4

### 来期の業況見通し(前年同期比)



### 今期比 (平成30年4~6月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値0.8〔今期の業況(今期水準▲18.3)より17.5ポイント改善する見通し〕

### 業種別D・I値

全業種 今回▲18.3→0.8

製造 今回▲14.8→6.2

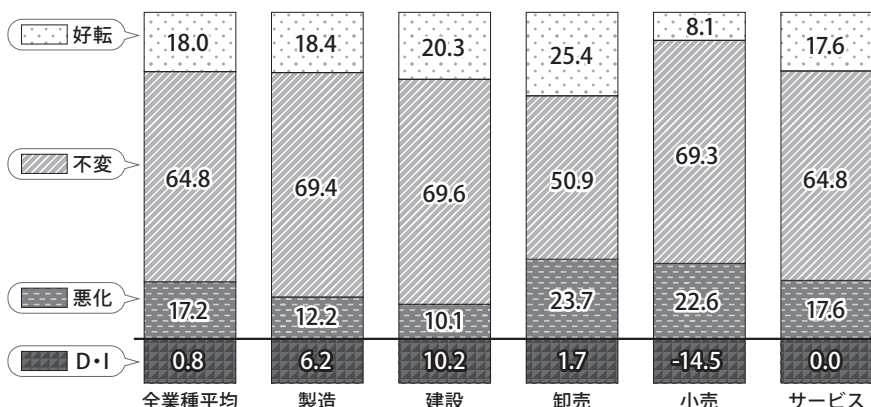
建設 今回▲4.1→10.2

卸売 今回▲23.3→1.7

小売 今回▲24.6→▲14.5

サービス 今回▲24.7→0.0

### 来期の業況見通し(今期比)

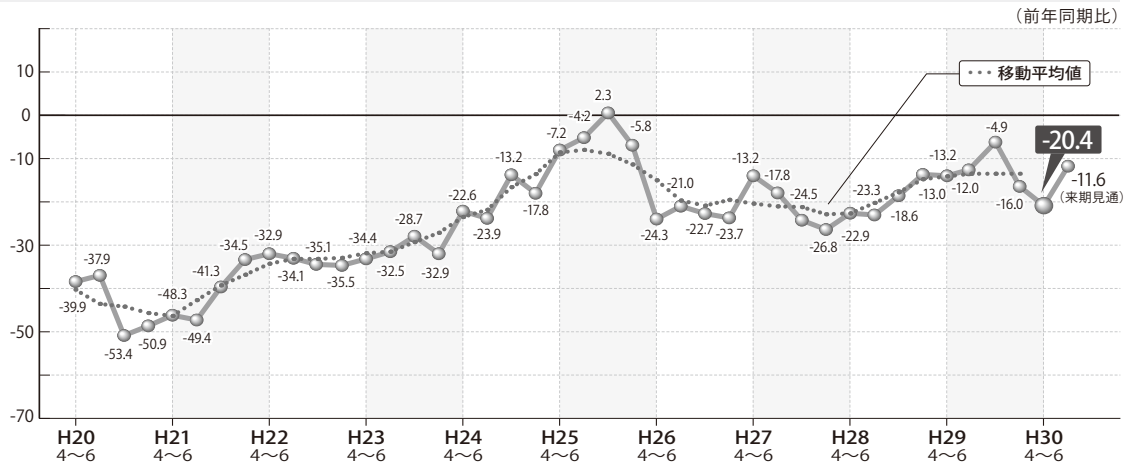


## 2. 売上高

### 1 今期の売上高

前年同期比 (平成29年4~6月期の水準と比較した今期の売上高)

売上高推移  
(全業種平均D・I)  
《増加-減少》

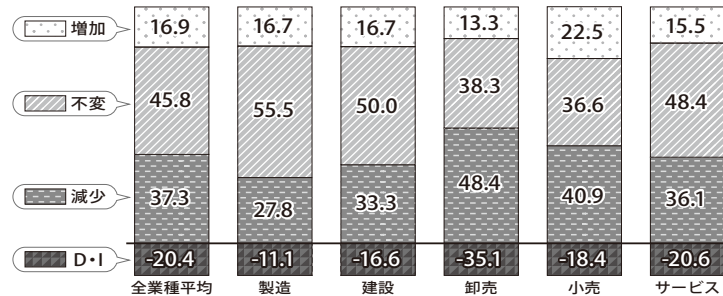


全業種平均でD・I値▲20.4 [前回調査時(平成30年1~3月期▲16.0)より4.4ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲16.0→▲20.4
製造	前回▲34.5→▲11.1
建設	前回▲22.7→▲16.6
卸売	前回▲ 8.7→▲35.1
小売	前回▲ 9.7→▲18.4
サービス	前回▲ 4.1→▲20.6

今期の売上高(前年同期比)



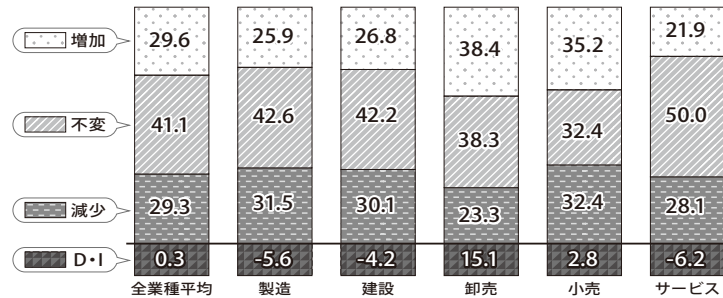
前期比 (平成30年1~3月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均でD・I値0.3 [前回調査時(前回調査時(平成30年1~3月期▲33.6)より33.9ポイント改善]

業種別D・I値

全業種	前回▲33.6→ 0.3
製造	前回▲36.8→▲ 5.6
建設	前回▲17.4→▲ 4.2
卸売	前回▲42.2→ 15.1
小売	前回▲41.7→ 2.8
サービス	前回▲30.3→▲ 6.2

今期の売上高(前期比)



### 2 来期の売上高

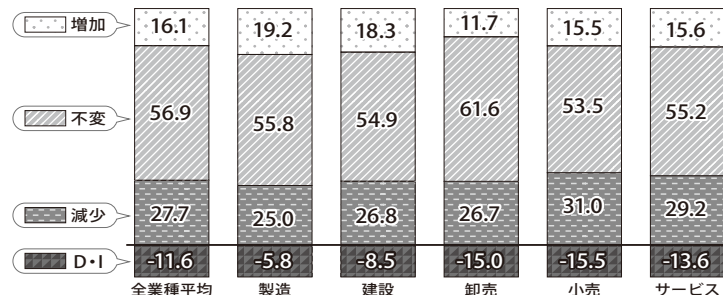
前年同期比 (平成29年7~9月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲11.6 [今期の売上高(前年同期比▲20.4)より8.8ポイントマイナス幅が縮小する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲20.4→▲11.6
製造	今回▲11.1→▲ 5.8
建設	今回▲16.6→▲ 8.5
卸売	今回▲35.1→▲15.0
小売	今回▲18.4→▲15.5
サービス	今回▲20.6→▲13.6

来期の売上高見通し(前年同期比)

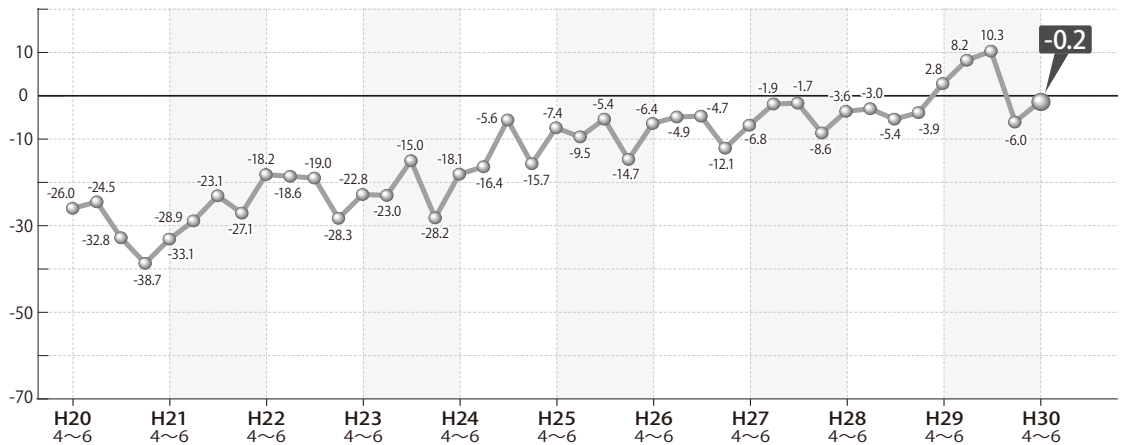


### 3. 採算(経常利益)

#### 1 今期の採算

##### 今期の水準

採算推移  
(全業種平均D・I)  
《黒字-赤字》

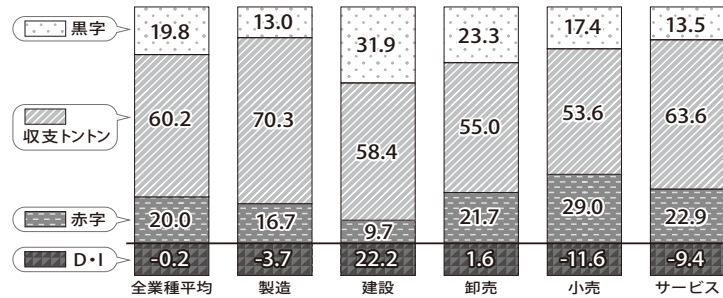


全業種平均でD・I値▲0.2[前回調査時(平成30年1~3月期▲6.0)より5.8ポイントマイナス幅を縮小]

##### 業種別D・I値

全業種	前回▲6.0→▲0.2
製造	前回▲12.1→▲3.7
建設	前回▲8.9→22.2
卸売	前回▲10.5→1.6
小売	前回▲15.5→▲11.6
サービス	前回▲1.0→▲9.4

##### 今期の採算(今期的水準)



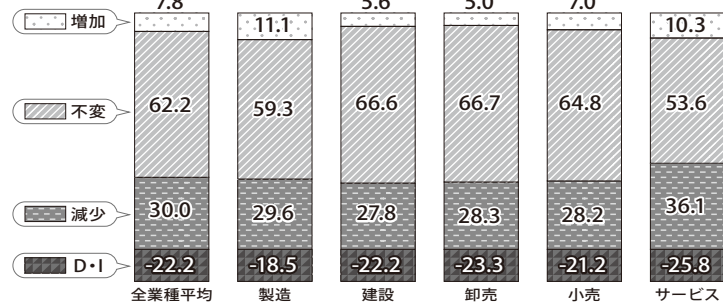
##### 前年同期比 (平成29年4~6月期の水準と比較した今期の採算)

全業種平均でD・I値▲22.2[前回調査時(平成30年1~3月期▲21.4)より0.8ポイントマイナス幅を拡大]

##### 業種別D・I値

全業種	前回▲21.4→▲22.2
製造	前回▲22.4→▲18.5
建設	前回▲25.0→▲22.2
卸売	前回▲17.6→▲23.3
小売	前回▲23.6→▲21.2
サービス	前回▲18.4→▲25.8

##### 今期の採算(前年同期比)



#### 2 来期の採算(経常利益)

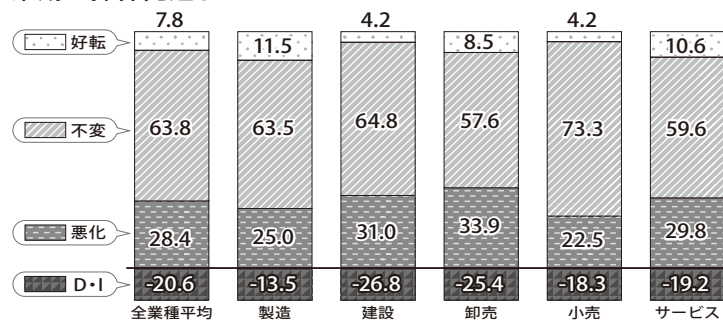
##### 来期

全業種平均でD・I値▲20.6[今期の採算(今期的水準▲0.2)より20.4ポイントマイナス幅を拡大する見通し]

##### 業種別D・I値

全業種	今回▲0.2→▲20.6
製造	今回▲3.7→▲13.5
建設	今回22.2→▲26.8
卸売	今回1.6→▲25.4
小売	今回▲11.6→▲18.3
サービス	今回▲9.4→▲19.2

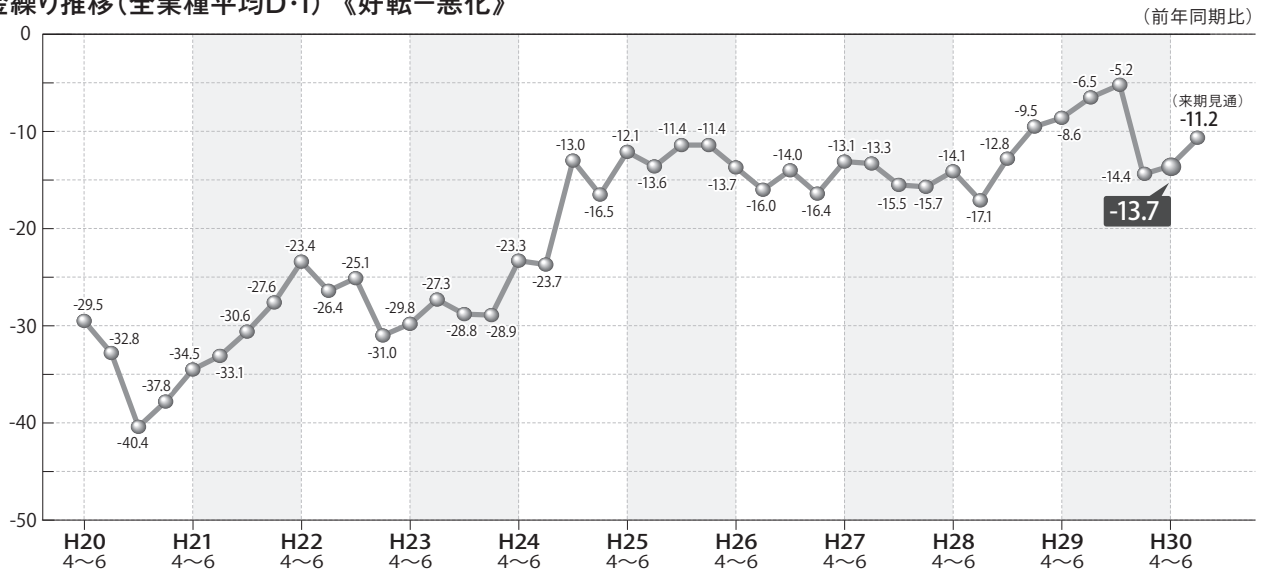
##### 来期の採算見通し



## 4. 資金繰り

### 1 今期の資金繰り

資金繰り推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



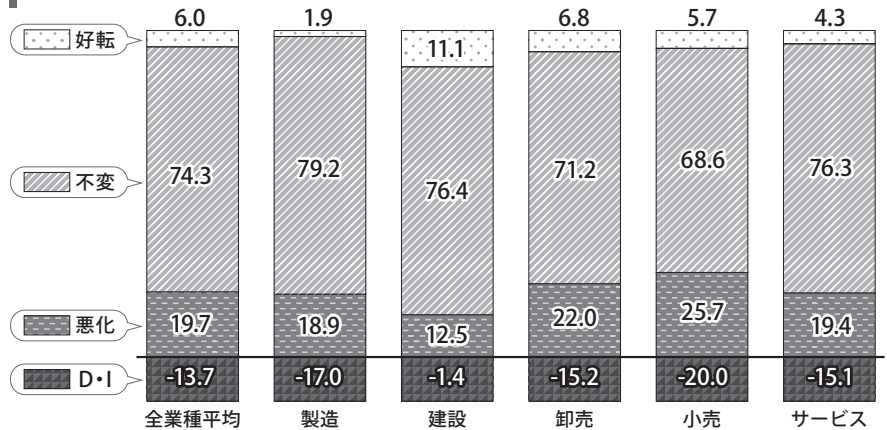
前年同期比 (平成29年4~6月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均でD・I値▲13.7[前回調査時(平成30年1~3月期▲14.4)より0.7ポイントマイナス幅を縮小]

業種別D・I値

全業種	前回▲14.4→▲13.7
製造	前回▲10.5→▲17.0
建設	前回▲11.7→▲1.4
卸売	前回▲12.5→▲15.2
小売	前回▲27.4→▲20.0
サービス	前回▲9.8→▲15.1

今期の資金繰り(前年同期比)



### 2 来期の資金繰り

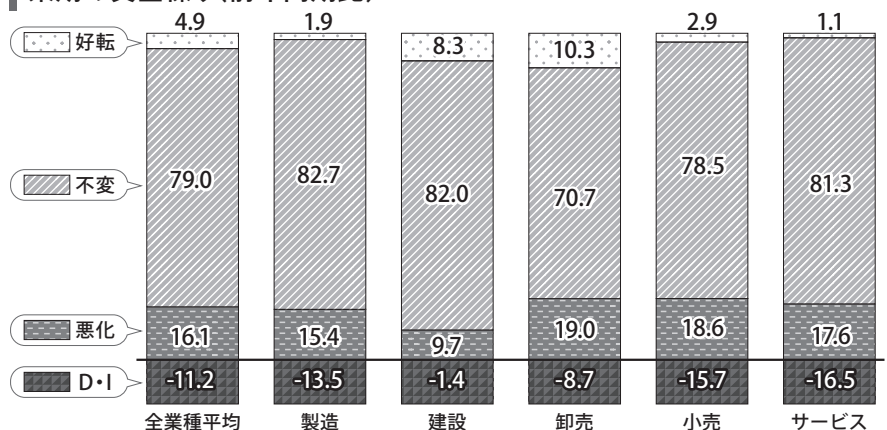
来期前年同期比

全業種平均でD・I値▲11.2[今期の資金繰り(前年同期比▲13.7)より2.5ポイントマイナス幅を縮小する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲13.7→▲11.2
製造	今回▲17.0→▲13.5
建設	今回▲1.4→▲1.4
卸売	今回▲15.2→▲8.7
小売	今回▲20.0→▲15.7
サービス	今回▲15.1→▲16.5

来期の資金繰り(前年同期比)

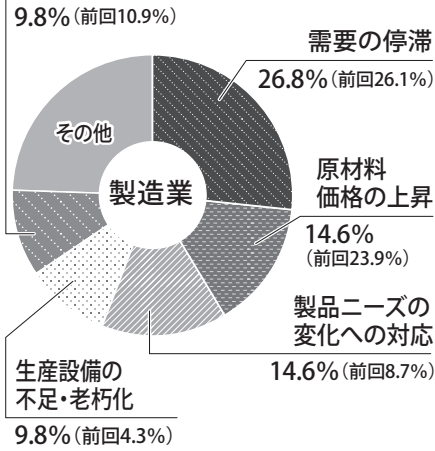




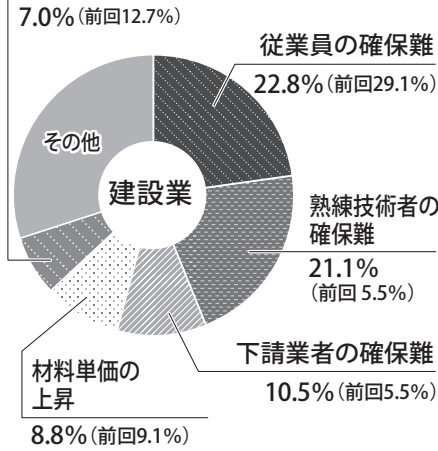
## 5. 経営上の問題点

### 今期の経営上の問題点(上位に挙げられた項目)

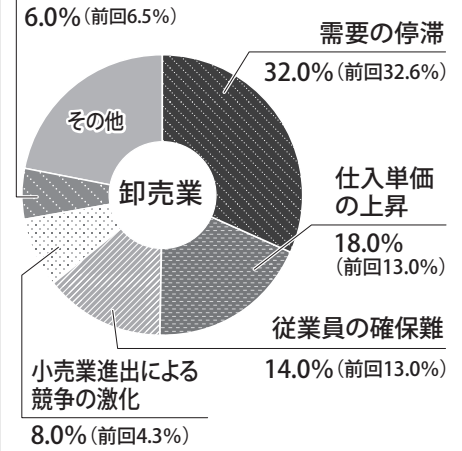
#### 熟練技術者の確保難



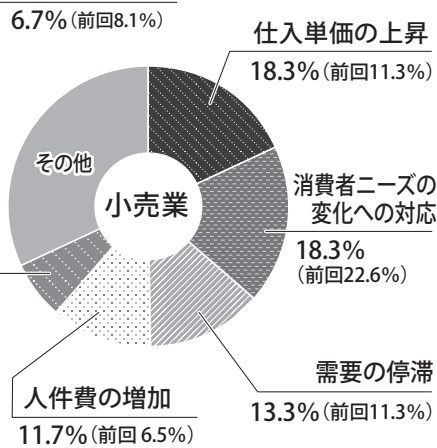
#### 人件費の増加



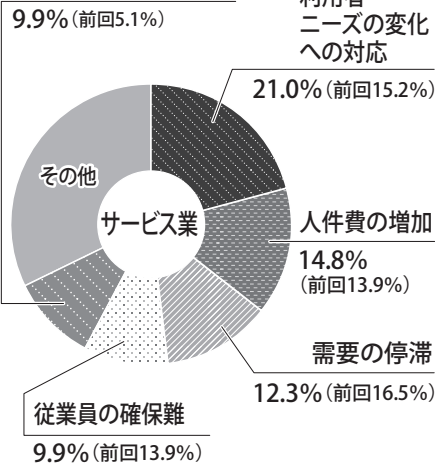
#### 人件費以外の経費の増加



#### 販売単価の低下・上昇難



#### 熟練従業員の確保難



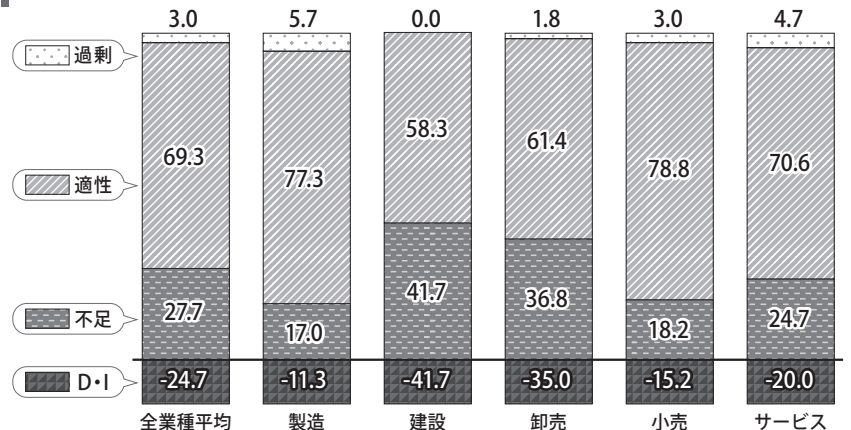
## 6. 従業員の動向

全業種平均でD・I値▲24.7〔前回調査時(平成30年1~3月期)▲25.3〕と、不足と回答する企業は減少したが、建設業・卸売業では依然として特に不足感が強い。

#### 業種別D・I値

全業種	前回▲25.3→▲24.7
製造	前回▲12.3→▲11.3 (適正77.3%)
建設	前回▲33.3→▲41.7 (適正58.3%)
卸売	前回▲31.4→▲35.0 (適正61.4%)
小売	前回▲20.6→▲15.2 (適正78.8%)
サービス	前回▲29.0→▲20.0 (適正70.6%)

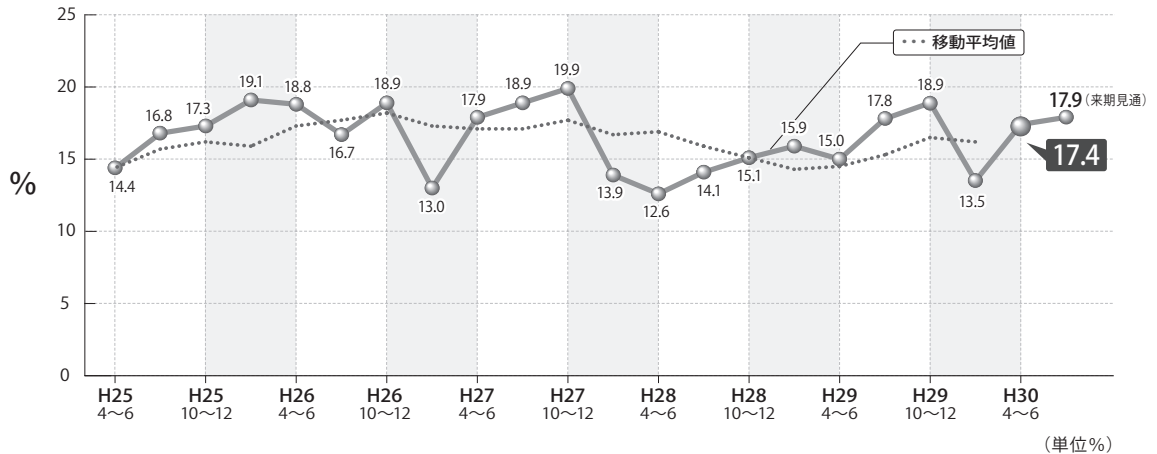
#### 今期の従業員の動向



## 7. 新規設備投資

### 今期の新規設備投資

新規設備投資  
実施の動向  
(全業種平均%)



	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	12.0	23.2	16.7	13.0	22.3	17.4
土地	0.0	12.5	10.0	11.1	19.0	10.5
工場建物、建物、店舗	16.7	12.5	20.0	22.2	23.8	19.0
清算・販売・サービス設備、建設機械	33.3	12.5	20.0	33.3	14.3	22.7
車両運搬具	0.0	43.8	50.0	11.1	52.4	31.5
倉庫・駐車場等の附帯施設	16.7	0.0	20.0	0.0	9.5	9.2
OA機器	33.3	31.2	30.0	33.3	23.8	30.3
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	1.0
その他	33.3	18.8	0.0	11.1	9.5	14.5
実施していない	88.0	76.8	83.3	87.0	77.7	82.6

新たに設備投資を実施した企業は平均で**17.4%**〔前回調査時(平成30年1~3月期13.5%)〕。業種別では製造〔前回15.8%→12.0%〕、建設〔前回22.4%→23.2%〕、卸売〔前回12.5%→16.7%〕、小売〔前回4.3%→13.0%〕、サービス〔前回12.6%→22.3%〕と、製造業を除く4業種で実施したと回答する企業が増加した。

### 来期の新規設備投資

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	17.6	29.4	13.3	17.4	11.8	17.9
土地	0.0	5.0	12.5	8.3	0.0	5.2
工場建物、建物、店舗	33.3	10.0	12.5	16.7	9.1	16.3
清算・販売・サービス設備、建設機械	44.4	0.0	37.5	50.0	9.1	28.2
車両運搬具	22.2	55.0	12.5	33.3	45.5	33.7
倉庫・駐車場等の附帯施設	22.2	20.0	25.0	8.3	27.3	20.6
OA機器	44.4	30.0	37.5	58.3	27.3	39.5
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	3.6
その他	11.1	10.0	0.0	25.0	9.1	11.0
実施しない	82.4	70.6	86.7	82.6	88.2	82.1

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**17.9%**となっており、今期17.4%と比べ設備投資を実施する企業が増加する見通し。業種別では、製造〔今期12.0%→17.6%〕、建設〔今期23.2%→29.4%〕、卸売〔今期16.7%→13.3%〕、小売〔今期13.0%→17.4%〕、サービス〔今期22.3%→11.8%〕となっている。

## Ⅱ. 調査要領

### 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成30年6月  
(2) 調査対象期間 平成30年4～6月期実績及び平成30年7～9月期の見通し

### 2. 調査対象

#### (1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

#### (2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

### 3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)  
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

### 4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	42	56	41	60	73	272
中規模	12	16	19	11	24	82
合計	54	72	60	71	97	354
構成比(%)	15.3	20.3	16.9	20.1	27.4	100.0

#### 業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業17社、建設業23社、卸売業17社、  
小売業23社、サービス業30社、合計110社

#### D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

